

IV. 教育活動

1. 大学院教育 (2008年度の授業科目、括弧内は講義・演習題目を示す)

法学政治学研究科

石田 浩	政治学特殊研究 (社会科学における2次分析, 社会調査法)
宇野 重規	政治学史特殊研究 (政治学史原典講読)
小森田 秋夫	ロシア・旧ソ連法特殊研究 (政治過程のなかの憲法訴訟)
佐藤 岩夫	ドイツ法特殊研究 (比較法社会論), 法社会学特殊研究 (法社会学基礎文献講読), 現代法の基本問題 [法曹養成専攻]
田中 信行	中国法特殊研究 (現代中国法の諸問題)
中川 淳司	国際経済法特殊研究 (開発の東アジアモデルと国際経済法), 事例研究 (国際法 I), 演習 (国際法) [法曹養成専攻]
中村 民雄	ヨーロッパ共同体法特殊研究 (地域主義の法制度比較—EUと東アジア・ASEAN), 演習 (ヨーロッパ法) [法曹養成専攻]
ノーブル グレゴリー	比較政治特殊研究 (The political economy of international competitiveness in an age of skepticism)
平島 健司	ヨーロッパ政治史特殊研究 (ヨーロッパ近代化の画期)
広渡 清吾	ドイツ法特殊研究 (比較法社会論)
樋渡 展洋	政治学特殊研究 (先進諸国の政治経済, 国際政治経済ワークショップ—民主・非民主国関係の実証分析, 民主制度の政治経済)
松村 敏弘	法と経済学 [法曹養成専攻]
水町 勇一郎	労働法特殊研究 (フランス労働法研究), 現代法の基本問題 [法曹養成専攻]
五百旗頭 薫	日本政治外交史特殊研究 (日本政治外交史研究の諸潮流)
石川 博康	民法特殊研究 (bona fidesと民法理論)
田中 亘	商法特殊研究 (コーポレート・ガバナンスと会社法), 演習 (商法) [法曹養成専攻]

経済学研究科

大沢 真理	産業 (グローバリゼーションと福祉国家), 経済政策史特論 (ヨーロッパの社会的経済/サードセクター)
大瀧 雅之	理論経済学特論 (動学的一般均衡次善理論としてのケインズ理論)
加瀬 和俊	日本経済 (日本経済), 経済史演習 (近代日本経済政策史)
工藤 章	国際経済 (国際経済), 国際経済特論 (ドイツ経済論)
玄田 有史	労働経済特論 (労働市場分析)
佐々木 弾	現代経済演習 (ミクロ経済政策演習)
佐藤 博樹	日本経済 (日本経済), 労使関係 (人的資源管理, 企業の人材活用とワークライフバランス)
渋谷 博史	国際経済 (国際経済), 日本経済 (日本経済), 産業 (グローバリゼーションと福祉国家), 現代財政特論 (福祉国家財政)
末 廣 昭	国際経済 (国際経済), アジア経済 (東アジアの地域協力と企業の地域戦略), アジア経済 (日中関係の多面的な相貌 (ASNET))
田嶋 俊雄	国際経済 (国際経済), アジア経済 (日中関係の多面的な相貌 (ASNET)), 中国経済 (中国の

	経済発展)
中 村 圭 介	労働経済 (人事管理論の再構築)
仁 田 道 夫	日本経済 (日本経済), 労働経済特論 (雇用システムの国際比較)
松 村 敏 弘	現代日本経済特論 (寡占理論)
丸 川 知 雄	国際経済 (国際経済), アジア経済 (日中関係の多面的な相貌 (ASNET)), 国際経済特論 (東アジア産業論)
田 中 亘	コーポレート・ガバナンス (コーポレート・ガバナンスと会社法制)
中 林 真 幸	近代日本経済史 (日本の経済発展)
中 村 尚 史	産業史特論 (日本の工業化と地方の活力), 経済史演習 (社会経済史研究の方法)

総合文化研究科

工 藤 章	国際政治経済論Ⅱ
平 島 健 司	欧州政治論

人文社会系研究科

石 田 浩	社会学演習・社会文化研究演習 (社会科学における2次分析)
佐 藤 博 樹	社会学演習・社会文化研究演習 (ワークライフバランスと女性の活躍の場の拡大)
丸 川 知 雄	多分野交流演習 (日中関係の多面的な相貌 (ASNET))

新領域創成科学研究科

加 瀬 和 俊	国際日本社会論Ⅰ, 国際日本社会論演習Ⅰ
中 川 淳 司	国際日本社会論Ⅱ, 国際日本社会論演習Ⅱ

教育学研究科

石 田 浩	教育社会学特殊研究 (社会科学における数量的データの応用分析)
佐 藤 香	教育社会学特殊研究 (教育社会の計量分析), 教育社会学論文指導 (計量教育社会学論文指導)

公共政策学教育部

石 田 浩	社会調査法
玄 田 有 史	労働政策
中 川 淳 司	開発の東アジアモデルと国際経済法, 事例研究 (国際法Ⅰ)
松 村 敏 弘	民事法の基層と現代的課題, 規制政策, 法と経済学Ⅰ, 事例研究 (マイクロ経済政策・問題分析Ⅲ), 事例研究 (マイクロ経済政策・解決策分析Ⅲ), 事例研究 (マイクロ経済政策・政策分析入門Ⅲ)
樋 渡 展 洋	国際政治経済Ⅱ, 事例研究 (国際政治経済)
田 中 亘	民事法の基層と現代的課題
中 村 民 雄	ヨーロッパ統合: ヨーロッパと東アジアの地域主義比較

学際情報学府

前 田 幸 男	文化・人間情報学特論Ⅴ
---------	-------------

2. 全学自由研究ゼミナール

社会科学研究所では毎年度、教養学部の主題科目である全学自由研究ゼミナールの一環として、ひとつの講義を開講している。

2008年度は、「企業の経済学」というテーマで、中村真幸教授が担当した。目的概要は、以下のとおりである。

企業とはなにか、どのように機能しているのか、この問いは、理論経済学、応用経済学、経済史／経営史学、経営学

にわたる広い分野において、刺激的な研究の発展を促してきました。もちろん、この問いは、みなさんが卒業し、就職した後における切実な問いでもあるわけです。本セミナーにおいては、この広くかつ切実な問いを、学問への玄関である教養教育に格好の題材と考え、過去の研究から近年に急速に発展した研究に至るまで、さまざまな着想を学び、3年次以降における学習と研究への足がかりを得ることを目的としています。

教科書 Louis Putterman and Randall S. Kroszner, eds. 『The economic nature of the firm: a reader, 2nd ed, 1996』 Cambridge: Cambridge University Press.

従来の全学自由研究ゼミナール

年度	テ ー マ
2007	ケインズを読みながら経済学の基礎を学ぼう
2006	政治経済学と憲法学の対話
2005	変化の中の雇用システム
2004	アジアを社会科学する
2003	現代日本の政治変容——理論と実証
2002	日本的雇用慣行は変わるか？
2001	アメリカ経済社会の二面性：市場論理と社会的枠組み
2000	20世紀の資本主義・民主主義・社会主義・帝国主義
1999	20世紀とはいかなる時代であったか？
1998	雇用・失業をめぐる政治と経済
1997	規制緩和と社会科学
1996	現代日本の企業
1995	現代日本の企業と法
1994	ペレストロイカと改革・開放：中ソ比較分析
1993	日本の民主主義：理論・歴史・現状
1992	現代日本社会の解析
1991	社会主義とは何か？：その歴史と現在
1990	日米関係：相互依存と摩擦
1989	現代社会とフェミニズム：男女平等の社会科学的検証

3. 他部局・他大学における教育活動

他部局 11件

法学部，経済学部，教養学部

学 外 50件

(国の機関) 総務省統計研修所

(国立大学) 北海道大学，東北大学，一橋大学，東京海洋大学，新潟大学，大阪大学，富山大学

(公立大学) 首都大学東京，大阪市立大学

(私立大学) 大宮法科大学院大学，千葉商科大学，学習院大学，関東学院大学，慶應義塾大学，明治大学，国際基督教大学，中央大学，東京女子大学，日本女子大学，法政大学，武蔵大学，立教大学，早稲田大学，フェリス女子大学，関西国際大学，龍谷大学，立命館アジア太平洋大学，放送大学